

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
1	単独	価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯5074世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費572千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5074世帯)	R5.12	R6.6	80,899,364		80,899,364			※財源内訳の「臨時交付金」80,899,364円はR5実施計画番号No.1に充当	
2	単独	住民税非課税世帯等重点支援給付・定額減税補足給付事業	福祉課 税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯1160世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯709世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯610世帯×100千円、子ども加算878人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者14352人(333420千円) のうちR6計画分 事務費23447千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2479世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14352人)	R6.7	R6.12	452,420,721		452,420,721			<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度均等割のみ課税・非課税1,089世帯×100千円=108,900千円</li> <li>令和6年度子ども加算181人×50千円=9,050千円</li> <li>定額減税補足給付金333,420千円(7,812人)</li> </ul> その他事務費	物価高騰に対する負担感が大きな低所得世帯の負担軽減を図られた。 また、子育て支援への対応として18歳以下の児童を持つ世帯に対しても追加給付を行うことにより物価高騰の影響を受けている子育て世帯を緊急的に支援できた。 給付にあたり、二重振込等のミスもなく適切に対象者に給付することができた。
3	単独	住民税非課税等世帯給付金事業・低所得子育て世帯支援事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯5700世帯×30千円、子ども加算900人×20千円 のうちR6計画分 事務費10000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5700世帯)	R7.1	R7.5	164,407,414		164,407,414			令和7年度継続	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
4	単独	物価高騰に伴う学校給食費負担抑制事業	学校教育課	①子育て世帯の物価高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③学校給食数 643,300食×35円=22,516千円、幼稚園食数 8,150食×25円=204千円※教職員分除く (4月以降料金清算見込み分1,640千円を一般財源で対応) ④生徒、児童:643,300食分、園児:8,150食分	R6.4	R7.3	21,227,000	19,810,000		1,417,000	◆給食センター別実績 【学校給食センター】20,998,920円 ・小学校:400,518食×35円=14,018,130円 ・中学校:195,589食×35円=6,845,615円 ・幼稚園:5,407食×25円=135,175円 【沼島学校給食センター】227,780円 ・小学校:2,883食×35円=100,905円 ・中学校:3,625食×35円=126,875円	市学校給食会へ補助金を交付して、高騰する食料費を補助することで、保護者へ物価高騰分の負担を求めることなく、質・量・栄養価を保った安心安全な学校給食を提供することができた。
5	単独	物価高騰に伴う学校給食に関する地場産食材提供事業	学校教育課	①物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材 375千円×20回=7,500千円 ④市内公立小中学校の児童・生徒※教職員分除く	R6.4	R7.3	7,500,000	7,500,000			◆活用実績【対象費合計8,439,157円】 ●食材 5月:サクラマス、鶏肉、淡路島焼きプリン 7月:はも、卵、たこ、そうめん 9月:もち豚、かぼちゃ、ヨーグルト 12月:淡路ビーフ、ブロッコリー、みかん 2月:たい、菜の花、 他、米・牛乳・わかめ、しらす干し、鶏卵、野菜(キャベツ、レタス、玉ねぎ、ネギ、プチトマト)等 ●メニュー 5月:サクラマスの塩焼、南あわじの旬サラダ、えびすもち豚ととれた麦スープ、淡路島焼プリン 7月:鱧フライ、たこと野菜のマリネ、そうめん汁 9月:さんちゃんカレー、南あわじ秋の旬サラダ、ヨーグルト 12月:南あわじ特製淡路ビーフ丼、ブロッコリーのおかかあえ、みかん 2月:鯛そぼろ丼、菜の花のおひたし、みそ汁	物価高騰が続く家計を圧迫する中、家庭において割高な地場食材を購入しづらい状況下であることに鑑み、学校給食においてこれまでと同等またはそれ以上に市内産食材を中心とした地場食材を提供するために、市学校給食会へ補助金を交付した。 学校給食を生きた教材として活用し、食べることを通してふるさと南あわじ市を自慢に思う心や地域の農業、漁業等に関心を持つ心を育てることに繋がった。
6	単独	酪農経営支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、乳量に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③生乳生産量6,600t×2.0円/kg ④市内酪農経営者53戸	R6.4	R7.3	12,977,808	1,690,000		11,287,808	【実績】 生乳量 1kgにつき2.0円を支給 対象農家 53戸 生乳量 6,488,904kg	酪農経営の継続及び安定化、生乳生産地としてのブランド維持・継続に繋がる支援を実施した。
7	単独	粗飼料高騰対策支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、飼養頭数に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③飼養頭数 4,706頭×2千円=9,500千円 ④農家戸数 208戸	R6.4	R7.3	-	-		-	-	-

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
8	単独	地域営農効率化支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高騰の影響を受け肥料価格や燃料価格が高騰しており、省エネ機械の導入や省力化の取組みに対する支援を実施する。 ②補助金 ③機械導入支援 14,000千円 経営支援 1,000千円 ④農業集落	R6.4	R7.3	-	-			-	-
9	単独	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者等に対し現金給付を行い、生活への支援を迅速に行う。 ②給付金及び給付に伴う事務費 ③扶助費19,500千円(15千円×1,300世帯) ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(1,300世帯)	R7.2	R7.6	19,460,449	19,460,449			令和7年度継続	
10	単独	子育て世帯等生活応援給付事業	子育てゆめるん課	①エネルギー・食料品価格等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯等生活応援給付金を支給 ②給付金及び給付に伴う事務費 ③扶助費 子ども一人あたり 10千円×6,300人=63,000千円 ひとり親世帯 10千円×300世帯=3,000千円 障がい児童 10千円×100世帯=1,000千円 妊婦 10千円×200世帯=2,000千円 ④子育て世帯	R7.2	R7.6	65,312,420	65,312,420			令和7年度継続	
11	単独	お買物券等消費喚起事業	商工観光課	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、低迷する経済循環を活性化させるため、プレミアム付き商品券を発行する。 ②補助金 ③商品券プレミアム分95,000千円、事務費26,000千円 ④市民	R7.4	R8.3	-	-			令和7年度に実施	
12	単独	社会福祉施設等価格高騰支援事業	福祉課 長寿保険課	①物価高騰の影響を受ける介護保険・障害福祉サービス事業所の負担軽減を図り、健全な施設運営の支援に繋げる。 ②補助金 ③【介護】居住系29ヶ所:5,475千円、通所系16ヶ所:1,335千円、地域密着系9ヶ所:498千円、訪問系19ヶ所:518千円、居宅介護系18ヶ所:367千円 【障害】訪問系10ヶ所79千円、通所系14ヶ所:639千円、居住系7ヶ所:82千円、相談支援事業所6ヶ所:52千円、地域生活支援事業7ヶ所:21千円 ④社会福祉法人等 延べ135事業所(障害44、介護91)	R7.2	R7.3	9,070,000	9,070,000			【介護】87事業所 訪問系15ヶ所:559千円 通所系14ヶ所:1,401千円 施設系12ヶ所:3,527千円 地域密着系15ヶ所:1,289千円 短期系11ヶ所:532千円 居宅支援17ヶ所:359千円 特定施設系2ヶ所:215千円 養護老人ホーム1ヶ所:305千円  【障害】24事業所 訪問系3ヶ所60千円 通所系10ヶ所:687千円 居住系5ヶ所:83千円 相談支援事業所4ヶ所:41千円 地域生活支援事業2ヶ所:12千円	物価高騰により多大な影響を受けていた施設・事業所に対して支援金を交付することにより、事業が円滑に運営できるよう支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証		
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源				
13	単独	エネルギー価格高騰対策事業	商工観光課	①事業所の省エネルギー化への取り組みを支援し、長引く価格高騰に対応し、安定した経営を推進する。 ②補助金 ③対象経費の2分の1以内 補助上限額1,000千円×20者=20,000千円 ④市内中小法人、小規模事業者、個人事業者	R7.4	R8.3	-					令和7年度に実施		
14	単独	物価高対策漁業再生支援事業	水産振興課	①燃油高騰の影響を受ける漁業者がコスト上昇への体制を強化するために実施する取組みを支援する。 ②補助金 ③・漁場保全事業 14,000千円 ・役務費 10千円×3人×80日=2,400千円 ・備船料 60千円×2人×80日=9,600千円 ・廃棄物処理手数料 50円×20,000kg=1,000千円 ・資材費及び印刷費1,000千円 ※活動日数:10日/月×8ヵ月(6月～翌1月)=80日 ・業態転換支援事業 4,000千円 ・遊漁転向資格取得 250千円×10件=2,500千円 ・先進地事例学習 500千円×3漁協=1,500千円 ・水産物消費喚起事業 2,000千円 400千円×5回=2,000千円 ④市内5漁業協同組合	R7.4	R8.3	-						令和7年度に実施	
15	単独	地域営農効率化支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高騰の影響を受け肥料価格や燃料価格が高騰しており、省エネ機械の導入や省力化の取組みに対する支援を実施する。 ②補助金 ③・生産者団体 2,000千円×4(共同化による低コスト化) ・サービス事業体 2,000千円×2(作業集約による低コスト化) ・生産者団体 1,000千円×4(畦畔等の草刈り時間短縮による低コスト化) ・認定農業者等 200千円×10(農産物の高付加価値化による付加価値額の増) ④地域計画策定地域(目標数値100地域)	R7.4	R8.3	-						令和7年度に実施	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
16	単独	みどりの技術活用による低コスト化実現事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①高騰している資材費や労働力の軽減を図るために、環境に配慮した農法と併用によりコスト低減を図る。 ②補助金 ③防蟻灯の設置【露地野菜】100千円/10a(補助率:2/3以内) スマートキャッチャーの設置【施設園芸】20千円/1棟(補助率:2/3以内) ※1地域につき、上限500千円。 ④減農薬の取組を地域計画に記載している地域	R7.4	R8.3	-					令和7年度に実施	
17	単独	酪農経営支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、乳量に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③生乳生産量6,400t×2.0円/kg ④市内酪農経営者50戸	R7.4	R8.3	-					令和7年度に実施	